

Kanagawa
net
 神奈川ネットワーク運動・鎌倉
まちづくりレポート
 発行 2015年4月23日 No.128
神奈川ネット
 市議 三宅まり
 市議 保坂れい子
 常任委員会 総務
 教育子ども 常任委員会 副委員長

待ったなし！ 災害時の要支援者対策



市議 保坂れい子

見直しが急がれる 津波避難策

県が今年2月に新たに公表した津波浸水予測では、鎌倉の沿岸部に数分で巨大津波が到達する可能性が指摘されました。一方、災害時の避難にあたって支援を必要とする人への対応策はなかなか進んでいません。取組みのスピードアップが求められます。

今回の「津波浸水予測図」では、相模トラフ沿いの西側で発生する大地震で、由比ガ浜地区に最大高13mの津波が14分で、七里ガ浜地区に14・5mの津波が10分で到達するとされています。

鎌倉市は、大地震発生時の津波避難は高台をめざす、という方針をこ

れまで掲げてきましたが、材木座、由比ガ浜、坂ノ下などでは数分で高台に行きつけない地域があることから、津波避難のあり方の見直しを迫られています。

住民主体の 地域別避難計画づくりを

鎌倉市は、南海トラフ地震対策特別措置法の特別強化地域に指定されています。昨年度、津波避難対策緊急事業計画策定の業務委託に296万円の補正予算をつけ、今年度、ようやく地域別の避難計画の策定に取り掛かっています。

神奈川ネットでは、以前から住民とともに避難計画づくりを進めるよう求めてきましたが、市の対応は鈍いものでした。相模トラフ地震の予測が示されたことも踏まえ、早急に取組むべきです。マンション等の高い建物を地域住民の避難場所にする、民有地を通過する避難路を検討するといった具体策は地域住民との連携なしにはできません。坂ノ下地区に高台に直行できる階段を設けるなど、避難路や避難施設の整備も進めていく必要があります。

◆学習会◆

—「共通番号制」—

マイナンバー制度のここが問題！

日時 7月8日(水) 18:00～20:00

場所 鎌倉生涯学習センター第5集会室

講師 清水 勉 弁護士 (東京弁護士会)

【主催/問合せ】 ネット鎌倉 /0467-42-8636

資料代
¥200



早急な データの活用を

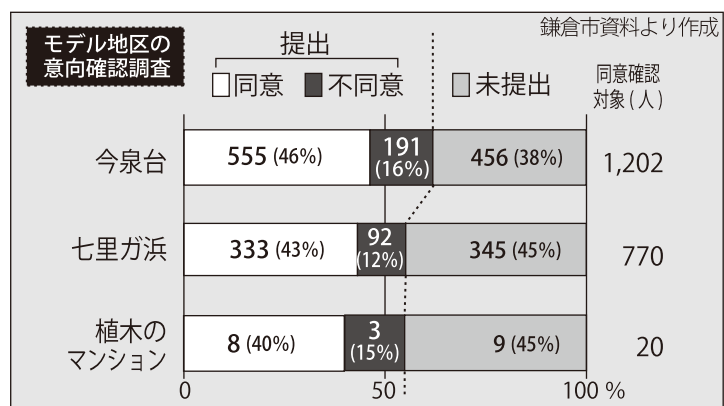
災害時の要支援者対策も急を要します。国は2013年6月

に災害対策基本法の一部を改正し、個人情報を提供する際の問題の整理を行い、災害発生時の避難に特に支援を要する人の名簿(避難行動要支援者名簿)の作成を市町村長に義務付けました。

鎌倉市では、まず65歳以上の独居または高齢者のみの世帯、障がい者等のデータを1つに収め、居住地を地図上にも示せる情報システムを委託料約300万円を外注し、これは2013年度末に納品されました。しかし、高齢者については、支援計画を作る対象を75歳以上と決定するの、その後半年以上も要しました。

モデル地区で見た課題

市は、七里ガ浜・今泉台両自治会と植木地区のマンションに協力を要請し、2月末、エリア内の対象者に個人情報提供の意向確認書を送付しました。4月現在、同意した人の個別支援計画が各地区において作られているところでは、



その1 消防本部機能 大船署に移転完了

4月1日、鎌倉市の消防本部機能が、海に近しい鎌倉消防署から津波被害のリスクがない大船消防署に移転しました。



本部機能移転の必要性は、神奈川ネットが8年前から提案してきたものです。大船消防署3階にデジタル化に対応した高機能消防指令センターが整備されました。

その2 今泉の焼却炉稼働停止

神奈川ネットがかねてから停止を求めてきた今泉の古い焼却炉は、ようやく今年3月末で稼働を終えました。跡地利用について、燃やすごみの炭化やRDF化(固形燃料化)の小規模施設の検討が始めています。しかし、コスト、排気などの環境負荷、固形燃料の販路、住民合意等、課題は山積しており、十分な検討が必要です。

その3 大船子育て支援センター 新たに開設

レイウエル鎌倉に開設されていた大船子育て支援センターが、3月16日、小坂子ども会館・子ども家の1階に再オープンしました。神奈川ネットの提案がきっかけで、旧北鎌倉美術館を購入し、地域の子育て拠点として整備されたものです。

